

## 「高知広域連携中枢都市圏ビジョン」（原案）に係るパブリック・コメントの結果について

### 1 意見募集期間

平成29年10月3日（火）～10月27日（金）

### 2 意見募集市町村

高知県内34市町村

### 3 周知方法

市町村ホームページ、広報紙等

※高知市からマスコミに情報提供を実施するとともに、Q & A 資料「よくわかる！高知広域連携中枢都市圏」及び動画を作成し、圏域住民等にPRを行った。

これらの取組の結果、高知市ホームページの当該記事へのアクセス数は188件となり、高知市が近年実施した別計画等のアクセス数を上回る結果となった。

（参考） 高知市立地適正化計画（案）：38件，2017鏡川清流保全基本計画（原案）：33件，桂浜公園整備基本計画（案）：130件

### 4 閲覧場所

市町村役場（企画担当課など）、支所・出張所、ふれあいセンター など

### 5 意見募集結果

(1) 意見提出数 7件（個人6件、団体1件）

(2) 意見数 9件

### 6 意見の詳細

別紙のとおり

# 「高知広域連携中枢都市圏ビジョン」（原案）に対する住民意見の要旨及び意見に対する考え方

No.	該当箇所	意見の要旨	意見に対する考え方
1	原案52ページ	高知広域連携中核都市圏ビジョンにつきまして、わたくしは高知市と高知県下の市町村との間に人・モノ・経済の交流を活性化させるものと理解しております。 その中で原案52ページにあります日曜市の活用について、日曜市で圏域市町村の出店スペースはぜひ行うべきと思います。 観光面で考えてみたとき、最初に高知市を訪れる観光客も各市町村のアンテナショップがあれば、各市町村への観光への呼び水にもなり、まさに人・モノ・経済（お金）の移動が実現できると思います。 近年観光に訪れる人たちの嗜好として、通り一辺倒のありきたりの観光では飽き足らずより専門的な(地元の人間だけが知っている名物など)観光資源を求める人も多くいます。 上記のように多様化する観光客などに対応できるよう、たとえば初めて高知を訪れた人には、日曜市で高知県内各地のご当地観光の疑似体験をしてもらい、リピーターやより深くその観光地(圏域市町村)を知りたくなった人には、現地まで足を運んでもらって実体験してもらうなどで、様々なニーズにこたえることが可能になり、より高知の隅々まで人が訪れることが可能になるのではないかと考えます。 そのためにも日曜市という場所が高知の観光情報の発信できるハブとなればと考えます。	「日曜市出店事業」では、連携する市町村が日曜市に小間を出店し、観光PRなどの情報発信や地域の農産物・加工品等の特産品販売などを行う予定です。 これにより、日曜市ににぎわいが増しますし、さらには日曜市を訪れたお客様が、出店市町村の商品や情報に触れる機会ができることで、その市町村のファンになったり、直接訪問されることも大いに期待できます。 ご意見を参考にさせていただき、日曜市が高知観光のハブ的な役割やアンテナショップ的な役割も担うことにより、圏域全体の人、モノ、経済の循環の活発化につながるよう、当事業を進めたいと考えます。
2	原案54ページ	伝統工芸の視点からいうと、現在高知県には国、県指定の伝統工芸品及び伝統的特産品が13品目あります。そのうち高知市にあるのが3品目で、残り10品目は東洋町から三原村まで県下各地に散らばっています。こういう現状の下、なかなか各工芸品の連携というのは、個人的なつながりがなければ難しい状態です。 今回のこの高知市と各市町村との連携という事を考えたときに、個々の工芸品単独では難しかった、2つもしくは3つの工芸品のコラボという事が、各役所や研究機関主導のもと出来るのではないかと、そしてそれは高知に新しい工芸品をもたらし、ひいては後継者の確保につながるまでに行けばいいと考えます。 また、実際新しいコラボ製品が出来なくても、各工芸品間のネットワークを構築しておけば、困った時や、助言が欲しい時にアドバイスを求めることもできると思います。	この連携事業により、伝統工芸品の新規マーケット開拓や後継者の確保などを進めながら、事業者間や研究機関等を含めた幅広い分野での連携なども検討を行っていきます。
3	全体	高知市と県内市町村の連携で、推進、拡大すべき課題の1つに、高知で将来にわたり美味しいカツオを食べ続けることができるよう、カツオを保護することがある。 中土佐町の久礼、黒潮町の土佐佐賀は、日本有数の一本釣りカツオの水揚げ港だ。高知市が両町の本一本釣りカツオの振興に寄与することは、連携の絆となりうる。 具体的には、両町が参加しているカツオ県民会議の活動をサポートし、イベントの実施、協賛、広報予算、人員の支援などが考えられる。	ご意見のとおり、高知県にとってのカツオは観光資源としても食文化としても非常に重要な財産であると考えております。平成29年2月に設立された「高知カツオ県民会議」における検討状況も踏まえつつ、高知市と県内33市町村がこの取組をどのように支援していけるかを、今後検討してまいります。
4	全体	いろんなことをやるようですが全部の部・課が取り組んでいない。やる部・課はヒマなのですか。県全体のことをやる余裕がありますか。やらない部・課は、市長についていけないということですか。疑問です。	ビジョン原案に登載した事業以外にも、様々な分野において連携事業の検討を行ってきており、34市町村全てで組織を挙げた取組を行っていることをご理解いただきたいと思いますと考えております。今後も、住民ニーズや市町村共通の課題を踏まえ、事業化に向けた協議を継続してまいります。
5	全体	高知市を中心に「オール高知」で発展を目指すという視野が狭い考え方ではなく、他の都道府県や海外と協力し、良いことを取り入れていってこそ高知県がより一層発展・繁栄していくのだと思います。	高知市と県内市町村の連携だけでなく、高知県とも連携することにより、他の都道府県や海外と連携することも高知県全体の発展において重要であると考えますので、今後、本ビジョンに基づき取組を推進する際の参考とさせていただきます。
6	全体	平成29年10月22日は「国難突破選挙」であることや「災害は、忘れたころにやって来る」ということから二つのことに疑問を持っています。なぜなら国民が「生きがいを持って今を大切に生命を輝かせて生きること」、それ自体が目的なんだと思うからです。	住民の皆さまが安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の取組を中心に、今後、本ビジョンに基づき取組を推進する際の参考とさせていただきます。
7	動画	女性の説明は分かりやすかったが、男性は担当職員ですから説明を聞く役はウソになります。ウソは良くないです。内容もウソのように聞こえます。実際の役柄で動画を作るべきと思いました。	いただいたご意見につきましては、今後動画でのPR等を実施する際の参考とさせていただきます。

No.	該当箇所	意見の要旨	意見に対する考え方
8	全体	<p>まずこの原案資料の人口推移のグラフは人口減少を示していますが、図表Ⅱ-10「経済活動別総生産の推移」をみると、人口減少に対して疑問を感じます。</p> <p>農林漁業・不動産業・サービス業はH13～H25あまり変化がありません。農林漁業は一番人手のいる業界さらに県民の食を担っている。仮説としてH22すでに農業・漁業は機械化・増産技術改良が進んでいて人手が減っても生産に関係なくなっていた。しかし、生産物の消費は変わらない。他県への配送も考えられるが、運輸業が下がっていることで地産地消が考えられ食の量が減少していない。図表Ⅱ-14「農林漁業就業者数の推移」において林業は、就業者数は増えている。これは不動産の生産向上に関係し伐採・加工・植林と仕事が増えていったからではないでしょうか。</p> <p>次に不動産業は人口の多いときと変らずやや向上しています。常に多くの人の移動が行われているとも考えられますが、林業の動きを考えると人が増えているとも考えられる。さらに、サービス業は通信・金融・教育・医療など生活のいろいろな側面に関わる業種で、これも変わらないところに人口減少を疑問を覚えます。そしてこのグラフにおいて減少を示している要因の一つである製造業は、H27年度の紡績工場の閉鎖が徐々に影響しているのではと考えます。</p> <p>また建設業が、大きな建物や道路改築が進む中、生産が下がったのは無意味な公共事業での癒着が無くなったからだと考えます。昔は毎年同じ時期に同じ場所を工事していましたが、最近は見かけません。</p> <p>また卸売・小売業においては、大型スーパー・大型電気店などに見られる、大型店の進出のため店自体が無くなっていると考えます。</p> <p>次に、文化・スポーツ等関連施設面を考えるに、ここには地域連携による体験型や景観・文化の観光による活性化の試みが見られますが、やはり人口減少の疑問と各地域の経済力に疑問を覚えます。</p> <p>まず図表Ⅱ-38「主な文化・スポーツ施設」の表において、高知市は11施設しかないが、安芸地域は29施設・幡多地域は33施設ある。嶺北地域は8施設で図表Ⅱ-3「総人口の推移」（地域別）よりH27年度を1.2万人と考えると1施設を1500人で使用することになりますが、施設のうち2つはクライミングやカヌーといった体験型観光施設と考えられるものです。これは他の地域施設でも同じで観光を目的としたものがあります。しかし、各地域生活圏の広さがあり点在が必要だとしても、これだけの予算の出所とその訳・使用人数と維持に疑問と、それだけの予算がある安芸・幡多・嶺北の人口・生産年齢層・出産が少ないのに疑問を持ちます。特に安芸市・四万十市・土佐清水市・宿毛市は施設が多いのです。</p> <p>ここに加えて図表Ⅱ-33「行政機関の立地状況」によると安芸・四万十市は、地方法務局各支局と地方検察庁各支部・地方裁判所各支部があり、独立性のある地域と考えられます。独立性としては須崎市も、地方法務局各支局・地方検察庁各支部・地方裁判所各支部があり神戸税関高知税関支署出張所があり、この3地域は際立った行政力と独立性があると考えられます。</p> <p>さらに図表11-39「主要診療科目別医療施設従事医師数」より高幡・嶺北をみると産婦人科医の不在が目につきます。今でも産婆によるお産が行われていると考えられますが、この地域は他の地域から女性を迎えていて（他の地域の女性がここに嫁いでいる。）その妊婦達は妊娠と共に実家に帰りお産を済ませて返ってくるのではとも考えられます（妊婦の移動）。嶺北においては今年「嶺北中央病院」が赤字経営発表されていましたが、医師数は徐々に減少していたと考えられます。</p> <p>高知県は全国でも医療施設が多いため医師も多いと捉えています。県民を75万人でこの表の数字に沿って計算すると、医師総数が1275人（医師一人につき患者588人）となります。医師数がそんなに少ないとは考えられずこれも疑問となります。</p> <p>この医療分野において、救急医療の種別に疑問を持ちます。一次～三次救急医療施設の分け方は高度医療と救命を救急で行う施設の各レベルや役割を分担したものとの説明と解釈していますが、実質は医療・行政側の都合だと考えます。高度な医療とは患者を助けるQOLを上げることのできる医療と考えますが、実際経験したものはその概念と程遠いものです。</p> <p>ここからは資料で無く「高知県の戦略」の中で生きてきた県民としての意見です。</p> <p>南国市で、バイク事故により畑に落ちた女性が運ばれたのは高知赤十字病院（三次救急医療施設）。怪我はしましたが入院するほどの怪我ではありませんでした。また、南国市でおはぎが喉に詰まった患者が運ばれたのが高知赤十字病院。JA高知病院・南国中央病院の方が緊急性において適切とおもわれます。結局その患者は死亡しました。口を開けたままでした。</p> <p>さらに、70代の女性がインフルエンザになりクリニックから高知医療センターを紹介され、夜間診療で2日間点滴をするため通うことを指示される医療を受けた事があります（昼間に点滴を受けては何故だめだったのか？）。これが3次救急医療施設の行わなければいけない医療でしょうか？</p> <p>痛みを伴わないこぶがすねに出来たため近くの病院で診察して貰おうとしました。しかし2時間待っても診察して貰えない。いつもよりも混雑している訳でもありませんでした。</p> <p>しかも、最初の受付のとき手術の予定あると言われていなく、救急患者が運ばれた訳でもありませんでした。しかし、突然「手術があるため何時になるか判りません。」と言われ何故か細木病院を薦められ、行くことになりました。</p> <p>何故、南国市から高知市の2次救急医療施設を勧められなければならないのか？</p> <p>「安心して快適な暮らし」を送るのに相応しくない医療の種別分けなのか、それとも救急隊員の対応が問題なのか疑問を覚えます。</p> <p>さらに人口減少と少子高齢化といいますが、新しい産婦人科は増えています。介護施設も増えています。介護施設に入っている高齢者は高知県民だけでしょうか？</p> <p>他県・他国の人々の入所が増えていると考えられます。認知症により入所者が増えたのではなく、高知県以外の人が多く来ていると考えられます。</p> <p>鹿が増えて農作物に被害が出るため、其の対処法の一つとしてジビエが目されています。ですが、何時から高知には鹿が生息する地域になったのでしょうか。昔は、熊・猪・狸はいましたが、鹿は確かにいませんでした。私の父とその友人たちはよく鴨撃ちや鮎捕りのために道なき道、酷いときは絶壁を登って山に入りましたが、鹿を見たとは聞いた事がありません。これも、地方の限界集落に異なる食文化を持つ人たちが住みだして独自の食文化を作っている証と考えられます。</p> <p>この動きは限界集落だけでなく、須崎市・四万十市・安芸・室戸は大きく予算が下り、新しい人々のための新しい地域が作られ連携が生まれています。新しい人々だけでなく地域に住む人々が、だれも地域連携により消費され消されていくことの無い自治体を構成し、共に発展できる政策を考え進めてください。</p> <p>連携は膨大な情報を握ることになり、また大きな力も得ることに成ります。其の過程において勝手な制裁・勝手な利用を防ぎ取り締まるシステムの構築・巨大化した動きに対して吟味と待ったをかけるシステムの構築を望みます。</p>	<p>いただいたご意見のとおり、地域住民の皆様が共に発展していける圏域となるよう、住民ニーズをくみ取りながら政策を展開してまいります。事業を実施するにあたっては、市町村役場だけではなく産学金官民の外部有識者の意見を参考にするとともに、住民の皆様の代表である市町村議会のご理解を賜ることとしており、皆様が安心して生活していける圏域を目指してまいります。</p>
9	その他	<p>「蝶の保全に関する調査」等の資料添付</p>	<p>いただいたご意見につきましては、本ビジョンの策定趣旨に沿うものではなく、対応は困難です。</p>